

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年3月17日
【四半期会計期間】	2014年度第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部VP 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部VP 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2013年度 第3四半期 連結累計期間	2014年度 第3四半期 連結累計期間	2013年度
会計期間		自2013年 4月1日 至2013年 12月31日	自2014年 4月1日 至2014年 12月31日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上高及び営業収入 (第3四半期連結会計期間)	百万円	5,896,343 (2,410,689)	6,278,168 (2,566,749)	7,767,266
営業利益	百万円	138,296	166,321	26,495
税引前利益	百万円	138,829	146,250	25,741
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	百万円	9,878 (26,382)	19,190 (89,971)	128,369
四半期包括利益又は包括利益	百万円	256,886	189,120	121,978
純資産額	百万円	2,930,324	3,074,156	2,783,141
総資産額	百万円	15,658,674	16,277,347	15,333,720
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	円	9.66 (25.43)	17.50 (78.12)	124.99
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	円	8.45 (22.58)	17.50 (76.96)	124.99
自己資本比率	%	15.4	15.2	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	243,508	382,932	664,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	436,808	363,790	710,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	151,038	184,575	207,877
現金・預金及び現金同等物四半期末(期末)残高	百万円	849,248	933,498	1,046,466

- (注)1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益(損失)を営業利益の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 2013年度において過年度の財務数値の一部を見直しました。(「第4 経理の状況」連結財務諸表注記『2 主要な会計方針の要約(4) 過年度調整』参照)
- 7 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

2014年度第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ソニーは、2014年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『11 セグメント情報』参照）。

2014年12月31日現在の子会社数は1,272社、関連会社数は112社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,247社、持分法適用会社は100社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

下記の変更以外に、2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

- (6) ソニーの事業構造の変革は多額の費用を必要としますが、その目的が達成できない可能性があります。

ソニーは、グループ全体の事業戦略上の投資計画の見直し、製造事業所の統廃合、人材の再配置及び人員の削減などに焦点を当てた経営体質強化施策を継続して実施しています。2013年度は、総額806億円の構造改革費用を計上しました。2014年度には、約1,100億円の構造改革費用を計上する見込みですが、景気後退の影響や不採算事業からの撤退などにより、追加的にもしくは将来において多額の構造改革費用を計上する可能性があります。これらの構造改革費用は、主として、売上原価、販売費及び一般管理費、又はその他の営業損益（純額）に計上され、ソニーの営業損益及び当社株主に帰属する当期純損益に悪影響を及ぼします（連結財務諸表注記『20 構造改革にかかる費用及び資産の減損』参照）。ソニーは、製造オペレーションの合理化、低コスト国への生産移管・集約、外部委託生産の活用^に継続的に取り組んでいます。また、ソニーはグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、間接部門及び情報処理業務の外部委託化、セールス&マーケティング、生産、物流、調達、品質、研究開発などの機能にわたって、ビジネスプロセスの最適化に向け継続的に取り組んでいます。

内的又は外的な要因により、前述の構造改革施策による効率性の向上及びコスト削減が予定どおり実現しない可能性があり、また構造改革による効果が現れたとしても市場環境の予想以上の悪化により、収益性の改善が予定している水準に達しない可能性もあります。構造改革の目的達成を妨げ得る内的な要因には、構造改革計画の変更、利用可能な経営資源を効果的に用いて構造改革を実行できないこと、事業部門間の連携ができないこと、新しい業務プロセスや戦略の実行の遅れ、構造改革実施後のビジネスオペレーションを効果的に管理及び監視できないこと、などがあります。一方、外的な要因には、例えば、ソニーが構造改革を計画どおりに実行するのを妨げる、地域ごとの労働規制や労働組合との間の協約、日本における労働慣行による追加的な負担があります。構造改革プログラムを完全に成功裡に実行できない場合、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。加えて、構造改革費用の支出により、営業キャッシュ・フローが減少する可能性があります。

- (32) ソニーの設備や情報システムは、大規模な災害、停電、違法行為などにより、被害を受ける可能性があります。また、これらの予期できない大惨事ともなうサプライチェーンや生産活動の混乱及び法人顧客からの需要減などがソニーの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソニーの本社、及び半導体生産設備のような最先端デバイス製造拠点の多くは、他国よりも地震のリスクが比較的高い日本の国内にあります。日本において大地震が起きた場合、特にソニーの本社がある東京や、完成品の製造事業所が所在する東海地方及び半導体製造事業所が所在する九州地方で起きた場合には、建物や機械設備、棚卸資産や、製造事業所における生産活動の中断などを含めて、ソニーの事業は東日本大震災時よりも大きな被害を受ける可能性があります。また、ネットワークや情報通信システムインフラ、研究開発、資材調達、製造、映画やテレビ番組の製作・制作、物流、販売、ならびにサービスに使用される、ソニーや、外部サービスプロバイダー及びビジネスパートナーの、世界各地にあるオフィスや設備は、自然災害、伝染病などの疫病、テロ行為、大規模停電、大規模火災などの予期できない大惨事により、破壊されたり、一時的に機能が停止したり、混乱に陥ったりする可能性があります。これらのオフィスや設備のいずれかが前述の大惨事により重大な損害を受けた場合、営業活動の停止、生産・出荷・売上計上の遅れ、オフィスや設備の修繕・置換えにかかる多額の費用計上などが生じる可能性があります。加えて、ソニーに原材料、部品及びコンポーネントを供給する事業者がかかる大惨事の被害を受けた場合、原材料、部品及びコンポーネントの供給が滞り、それによりソニーの製造拠点は稼働調整や停止を余儀なくされ、出荷が滞り新製品の導入が遅れるなどの影響を受ける可能性があります。また、ソニーは、原材料、部品及びコンポーネントの価格高騰や法人顧客の需要減少の影響を受ける可能性があります。これらにより、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、ソニーの営業活動においてネットワーク及び情報システムの役割がさらに重要になりつつあるなか、ソフトウェア又はハードウェアの欠陥、グループ又は個人によるサイバー攻撃など、前述のもしくはそれ以外の予測できない出来事から生じるネットワーク及び情報システム停止のリスクが高まっています。例えば、2014年度第3四半期において、Sony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）はサイバー攻撃を受け、大規模なネットワーク・ITシステム障害が生じました。その結果、SPEは第3四半期決算業務を通常の期限までに完了することができませんでした。

将来において類似した出来事が起こる結果、主要な事業オペレーションの停止、財務報告、生産・出荷・売上計上の遅れ、設備やネットワーク及び情報システムのセキュリティ強化や修繕・置換えにかかる多額の費用計上などが生じる可能性もあり、さらにその結果必要となる関連費用及び損失を将来の受取保険金ではカバーしきれない場合や、支払保険料が増加する場合には、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (33) 顧客や、供給業者、ビジネスパートナー、もしくは自社の情報の紛失、漏洩、不正流出、又はこれら情報へのアクセスや改変、その他の情報セキュリティ侵害があった場合、ソニーのブランドイメージ及び評判や事業に悪影響を与え、損害賠償責任を負う可能性があります。

ソニーは、日常業務において外部のサービスプロバイダなどを利用することも含め、情報技術やオンラインサービスを活用し、データ処理の集中化を図っています。したがって、顧客情報を保管・転送するにあたり、万全な安全対策を取ることは、業務上不可欠です。しかしながら、ソニーもしくはサービスプロバイダやビジネスパートナーが保有する、顧客情報の保管・転送のための情報技術やその他のシステム、あるいは情報のセキュリティが、悪意をもった第三者や人為的もしくは自然の事象により侵害を受けたり、ソニーもしくは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーの従業員の故意又は不注意による、行為もしくは不作為の影響を受ける可能性があります。その結果、顧客情報に関して、紛失、漏洩、不正流出、又は顧客の承諾を得ない第三者によるアクセスや改変が発生する可能性があります。例えば、ソニーのネットワークサービス及びオンラインゲーム事業ならびに複数の子会社のウェブサイトが広範な動機や専門性を持つ個人や集団によってサイバー攻撃の対象となり、いくつかの事例においては、顧客情報が不正にアクセスされ、実際に取得され、開示され、又はその可能性が生じました。

加えて、ソニーもしくは外部のサービスプロバイダやその他のビジネスパートナーは、ソニーの法人顧客、供給業者その他のビジネスパートナーに関連するソニーのビジネス情報やデータを処理、保管しています。ソニーもしくは外部のサービスプロバイダやその他のビジネスパートナーが保有する、これら情報の保管・転送のための情報技術やその他のシステム、あるいは情報のセキュリティが、悪意をもった第三者や人為的もしくは自然の事象により侵害を受けたり、ソニーもしくは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーの従業員の故意又は不注意による、行為もしくは不作為の影響を受ける可能性があります。その結果、ソニーのビジネス情報や法人顧客、供給業者及びその他のビジネスパートナーのデータに関して、紛失、漏洩、不正流出、又は顧客の承諾を得ない第三者によるアクセスや改変が発生する可能性があります。例えば、ソニーの映画分野において、サイバー攻撃を受け、従業員情報を含むソニーのビジネス情報やその他の情報が不正にアクセスされ、実際に窃取され、開示されました。

さらに、ソニーもしくはそのサービスプロバイダやビジネスパートナーが提供する製品やサービスの機密性、完全性ならびに使用可能性が、同様の侵害や、故意又は不注意による作為もしくは不作為による影響を受ける可能性があります。例えば、ソニーのウェブサイトはDoS（サービス停止）攻撃やその他の攻撃の対象となったことがあります。

顧客やビジネスパートナーなどの情報の紛失、漏洩、不正流出、もしくはこれらの情報へのアクセスや改変、又は製品やサービスを含めたソニーの情報セキュリティの侵害が生じることにより、規制当局による調査や規制措置を含む法的措置が取られ、ソニーのブランドイメージや評判に重大な影響を及ぼし、ソニーの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、ソニーのビジネス情報の紛失、漏洩、不正流出、又はこれらの情報へのアクセスや改変、もしくは製品やサービスの機密性、完全性ならびに利用可能性に対する悪影響も、ソニーの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

- (38) ソニーは、営業権、無形固定資産もしくはその他の長期性資産の減損を計上する可能性があります。

ソニーは多くの営業権、無形固定資産及び長期性資産を保有しており、業績の悪化や時価総額の減少、減損の判定に用いられる高度な判断を必要とする見積り・前提の変更により、減損を計上する可能性があります。ソニーは、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産について、年一回第4四半期に減損の判定を行い、また、設定された事業計画の下方修正や実績見込みの大幅な変更、あるいは外的な市場や産業固有の変動などの要因や兆候による減損判定の必要性を継続的に評価しています。保有しかつ使用する長期性資産及び処分予定の長期性資産の回収可能性は、個々の資産又は資産グループの簿価が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に検討されます。保有しかつ使用する長期性資産については、長期性資産又は資産グループの簿価と割引前将来見積キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討され、帳簿価額が減損していると判断された場合、簿価が公正価値を超える部分について、減損を認識します。

営業権、無形固定資産及びその他の長期性資産の減損の判定もしくは金額の算定において、公正価値は将来見積キャッシュ・フローの現在価値、又は比較可能な市場価額により算定されており、この手法は、将来見積キャッシュ・フロー（その支払・受取時期を含む）、将来見積キャッシュ・フロー固有のリスクを反映した割引率、永続成長率、適切な類似企業の決定、類似企業に対してプレミアムあるいはディスカウントが適用されるべきかどうかの決定など多くの見積り・前提を使用します。将来見積キャッシュ・フローの現在価値に影響を与える見積り・前提の変更は、営業権の減損の判定の際に使用される報告単位の公正価値の減少もしくは無形固定資産や長期性資産、資産グループの公正価値の減少を招く可能性があります。公正価値の減少は、現金支出をとまなわぬ減損損失の計上につながることもあります。2013年度において、ソニーはデバイス分野における電池事業の長期性資産の減損321億円、その他分野における日本及び米国以外のディスク製造事業の長期性資産及びディスク製造事業全体の営業権の減損256億円、ならびにモバイル・プロダクツ&コミュニケーション分野におけるPC事業の長期性資産の減損128億円を計上しました。また、2014年度第2四半期において、モバイル・コ

コミュニケーション（以下「MC」）分野（従来のモバイル・プロダクツ&コミュニケーション分野につき当年度からセグメント区分の変更を行ったものです。詳細は「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『11 セグメント情報』参照）の営業権全額の減損1,760億円を計上しました。将来においてこのような減損損失の計上となった場合、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

2014年度第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期連結会計期間より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のもので他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野に名称変更しました。また、従来MP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをMC分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれています。

また、2014年6月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期連結会計期間より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。

以上のセグメント変更にもない、各分野の過年度の売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

なお、金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、後述の注記をご参照ください。

以下の業績等の概要は、2014年度第3四半期連結会計期間(以下「2014年度第3四半期」又は「当四半期」)についての分析です。

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	24,107	25,667	+6.5
営業利益	889	1,821	+104.9
税引前利益	883	1,678	+90.1
当社株主に帰属する四半期純利益	264	900	+241.0
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
	円	円	
- 基本的	25.43	78.12	+207.2
- 希薄化後	22.58	76.96	+240.8

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び2013年度第3四半期連結会計期間(以下「前年同期」)の平均為替レートは以下のとおりです。

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	100.5	114.5	12.3(円安)
1ユーロ	136.7	143.0	4.4(円安)

連結業績概況

売上高は、前年同期比6.5%増加の2兆5,667億円となりました。この増収は、主に、為替の好影響、スマートフォンの販売台数が増加したMC分野の大幅な増収、イメージセンサーが好調なデバイス分野の大幅な増収、ならびに、「プレイステーション4」(以下「PS4TM」)が好調なG&NS分野の大幅な増収によるものです。一方、PC事業が収束したその他分野、映画製作及びテレビ番組制作が減収となった映画分野の売上高は、減少しました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は0.3%の減少となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については後述の注記をご参照ください)。

営業利益は、前年同期比932億円増加し、1,821億円となりました。この大幅な増益は、主に、デバイス分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、G&NS分野、ならびにイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野の大幅な損益改善によるものです。一方、映画分野の利益は、大幅に減少しました。

当四半期の営業利益には、G&NS分野におけるPlayStation®Vita（以下「PS Vita」）やPlayStation®TV（以下「PS TV」）用の部品に対する評価減112億円が含まれています。なお、前年同期には、デバイス分野に電池事業の長期性資産の減損321億円、及び、G&NS分野に一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円が計上されていました。

なお、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ46億円減少し、90億円となりました。また、PC事業収束にともなう費用は、前年同期に比べ61億円減少し、49億円（うち、構造改革費用は14億円）となりました（PC事業収束にともなう費用の詳細については、後述の注記をご参照ください）。

営業利益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期の17億円の利益に対し、当四半期は1億円の損失となりました。これは主に、EMI Music Publishingの持分法投資損益の悪化によるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ137億円悪化し、143億円の費用となりました。これは主に、投資有価証券売却益の減少によるものです。前年同期の投資有価証券売却益には、(株)スカパーJSATホールディングス株式の売却益74億円が含まれていました。

税引前利益は、前年同期に比べ795億円増加し、1,678億円となりました。

法人税等は、当四半期において562億円を計上し、実効税率は33.5%となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ636億円増加し、900億円となりました。

分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,332	4,290	+28.7
営業利益	63	93	+46.2

MC分野の売上高は、スマートフォンの販売台数が増加したことや製品ミックスの改善、為替の好影響などにより、前年同期比28.7%増加し、4,290億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、23%の増収）。

営業利益は、前年同期に比べ29億円増加し、93億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などがありましたが、前述の製品ミックスの改善やスマートフォンの販売台数の増加などにより、分野全体で増益となりました。

ゲーム&ネットワークサービス (G & N S) 分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	4,549	5,315	+16.8
営業利益	124	276	+122.8

G & N S 分野の売上高は、前年同期比16.8%増加し、5,315億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、8%の増収）。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のハードウェア及びソフトウェアは減収となりましたが、主に、PS4™のハードウェアの販売台数の増加、為替の好影響、ならびにネットワークサービス収入の大幅な増収により、分野全体で増収となりました。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比19.7%増加しました。

営業利益は、前年同期比152億円増加し、276億円となりました。PS3®のソフトウェアの減収による影響、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えたこと、ならびにPS VitaやPS TV用の部品に対する評価減112億円の計上がありました。主に前述の増収の影響により、分野全体で大幅な増益となりました。この評価減は、当四半期においてPS TVの販売台数が想定を下回り、当初の想定台数に達しないことが見込まれたためです。なお、前年同期には、一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円が計上されていました。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (I P & S) 分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,981	2,010	+1.5
営業利益	121	230	+90.4

I P & S 分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のI P & S 分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

I P & S 分野の売上高は、デジタルカメラ*の販売台数が大幅に減少しましたが、主に為替の好影響により、前年同期比1.5%増加し、2,010億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。

営業利益は、前年同期比109億円増加し、230億円となりました。デジタルカメラの減収の影響がありましたが、販売費及び一般管理費の削減や為替の好影響などにより、前年同期に比べ、分野全体で大幅な増益となりました。

* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラなどが含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド (H E & S) 分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	4,040	4,133	+2.3
営業利益	64	253	+294.6

H E & S 分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

H E & S 分野の売上高は、前年同期比2.3%増加し、4,133億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。オーディオ・ビデオは減収となりましたが、主に、為替の好影響及びテレビの大幅な増収により、分野全体で増収となりました。液晶テレビの販売台数は、中南米において大幅に減少しましたが、北米及び欧州において大幅に増加し、全体で増加しました。

営業利益は、前年同期比189億円増加し、253億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響がありましたが、主に、コスト削減により、分野全体で増益となりました。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比10.1%増加の2,806億円となりました。この大幅な増収は、主に、前述の販売台数の増加及び為替の好影響によるものです。営業損益*については、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響がありましたが、コスト削減などにより、前年同期の50億円の損失に対し、当四半期は93億円の利益となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

デバイス分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,113	2,929	+38.6
営業利益(損失)	235	545	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比38.6%増加し、2,929億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、26%の増収)。この大幅な増収は、主に、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収、為替の好影響、ならびにカメラモジュールの大幅な増収によるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比47.2%増加しました。

営業損益は、前年同期の235億円の損失に対し、当四半期は545億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に、前年同期に電池事業において321億円の長期性資産の減損を計上したこと、前述のイメージセンサーの増収の影響、ならびに為替の好影響によるものです。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2014年12月末の棚卸資産合計は、前年同期末比346億円(4.9%)減少の6,699億円となりました。2014年9月末比では1,531億円(18.6%)の減少となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。2014年4月1日付の組織変更にともない、2013年12月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、業績等の概要の冒頭をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,237	2,066	7.7
営業利益	243	62	74.4

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比7.7%減少し、2,066億円となりました（米ドルベースでは20%の減収）。米ドルベースでの大幅な減収は、主に、映画製作及びテレビ番組制作の減収によるものです。映画製作は、映像ソフト収入及び劇場興行収入の大幅な減少により減収となりました。映像ソフト収入の減少は、前年同期に比べ、発売された主要映像ソフト作品数が少ないことによるものです。劇場興行収入の減少は、前年同期の全世界における劇場公開作品の興行成績がより好調だったことによるものです。テレビ番組制作の減収は、前年同期に米国のテレビ番組「ブレイキング・バッド」の映像ソフト収入及び会員制ビデオ・オン・デマンドの大きな貢献があったことによるものです。

営業利益は、前年同期比180億円減少し、62億円となりました。この大幅な減益は、主に、前述の映画製作及びテレビ番組制作の減収によるものです。

なお、当四半期において、2014年11月に認識したSPEのネットワーク及びITインフラに対するサイバー攻撃に関連する調査及び復旧のための費用約1,500万米ドル（18億円）を計上しました。

音楽分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	
売上高	1,447	1,636	+13.1
営業利益	217	254	+17.0

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合併会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の好影響及び音楽制作の増収により、前年同期比13.1%増加し、1,636億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の増収）。前年同期の為替レートを適用した場合の音楽制作の増収は、リリース作品が好調であったこと及びデジタルストリーミング配信売上の増加によるものです。当四半期にヒットした作品には、ワン・ダイレクションの「フォー」、AC/DCの「ロック・オア・バスト」、ピンク・フロイドの「永遠（TOWA）」、フー・ファイターズの「ソニック・ハイウェイ」、ガース・ブルックスの「マン・アゲインスト・マシーン」などがあります。

営業利益は、前年同期比37億円増加し、254億円となりました。これは、為替の好影響及び前述の音楽制作の増収などによるものです。

金融分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,821	3,049	+8.1
営業利益	464	509	+9.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、後述の注記をご参照ください。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、分野全体では前年同期比8.1%増加し、3,049億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したことに加え、運用損益が改善したことにより、前年同期比8.2%増加し、2,791億円となりました。

営業利益は、主にソニー生命の増益により、分野全体では前年同期に比べ45億円増加し、509億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における運用損益が改善したことなどから、前年同期に比べ29億円増加し、512億円となりました。

その他

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,706	1,443	46.7
営業損失	148	143	-

その他分野には、PC事業が含まれます。一部の組織変更にともない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

その他分野の売上高は、前年同期比46.7%減少し、1,443億円となりました。この大幅な減収は、主にPC事業収束にともなう大幅な減収によるものです。

営業損失は、前年同期に比べ5億円縮小し、143億円となりました。当四半期において、ディスク製造事業の損益は悪化しましたが、主に、PC事業の営業損失の縮小により、分野全体ではほぼ前年並みの損失となりました。PC事業収束にともなう費用及びPC事業の営業損失合計は以下のとおりです。なお、前年同期のPC事業収束にともなう費用には、長期性資産の減損110億円が含まれていました。

2014年度第3四半期	その他	全社(共通)及び セグメント間取引消去	連結	前年同期比 増減額
	億円	億円	億円	億円
(ア) 構造改革費用	3	11	14	96
(イ) アフターサービス費用など	35	-	35	+35
PC事業収束にともなう費用(ア、イの合計)	38	11	49	61
PC事業収束にともなう費用を除く営業損失	85	-	85	+3
PC事業の営業損失合計	123	11	134	+64

* * * * *

2014年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況

当年度9ヵ月間の売上高は、前年同期に比べ6.5%増加し、6兆2,782億円となりました。この増収は主にG & N S分野、MC分野、デバイス分野における大幅な増収、及び、為替の好影響によるものです。なお、主にPC事業収束にともない、その他分野の売上高は大幅に減少しました。

当年度9ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ106.9円、140.3円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して7.0%の円安、ユーロに対して5.7%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は2%の増加となります。

MC分野は、主に製品ミックスの改善及び為替の好影響により、大幅な増収となりました。G & N S分野は、主にPS4TMのハードウェアの販売台数の増加、及びネットワークサービス収入の増加により、分野全体で大幅な増収となりました。IP & S分野は、主にデジタルカメラの減収により、分野全体で減収となりました。HE & S分野は、主にテレビの大幅な増収及び為替の好影響により、分野全体で増収となりました。デバイス分野は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの増収及び為替の好影響により、分野全体で大幅な増収となりました。映画分野は、米国のテレビ番組「プレイキング・パッド」の映像ソフト収入及び会員制ビデオ・オン・デマンドの大きな貢献があった前年同期に比べ、テレビ番組制作が減収となりましたが、米ドルに対する円安の好影響により、分野全体で増収となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円安の好影響及び映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で増収となりました。金融分野は、ソニー生命の保険料収入の増加や一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ280億円増加し、1,663億円となりました。この大幅な増益は、主に、デバイス分野、G & N S分野、HE & S分野、ならびにIP & S分野の大幅な損益改善によるものです。一方、MC分野では、営業権の減損1,760億円を計上したことにより、大幅に損益が悪化しました。

当年度9ヵ月間の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）62億円が含まれています。なお、前年同期には、電池事業の長期性資産の減損321億円、エムスリー(株)株式の一部売却にともなう売却益128億円、タイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）88億円、ならびに過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が計上されていました。

MC分野は、前述の減損の計上に加え、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などにより、前年同期に比べ大幅な損益悪化となりました。G & N S分野は、主にPS4TMのハードウェア及びソフトウェアの増収の影響により、前年同期に比べ大幅な損益改善となりました。IP & S分野は、主にコスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。HE & S分野は、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、前年同期の損失に対し、当年度9ヵ月間では利益を計上しました。デバイス分野は、主に、前年同期に電池事業の長期性資産の減損321億円を計上したこと、及びイメージセンサーの増収の影響により、分野全体で大幅な損益改善となりました。映画分野は、「ホワイトハウス・ダウン」及び「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回った前年同期に比べ、当年度9ヵ月間の劇場公開作品が好調だったことなどにより、分野全体で増益となりました。一方、前年同期にSPEが保有していた音楽出版カタログの売却益の計上があったこと、インドにおけるテレビネットワークの番組制作費が前年同期に比べ増加したこと、ならびに前述のテレビ番組制作が減収となったなどの減益要因もありました。音楽分野は、為替の好影響及び音楽制作におけるデジタルストリーミング配信売上へのシフトなどにより、分野全体で増益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で増益となりました。

当年度9ヵ月間では、337億円（前年同期は261億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期の8億円の損失に対し、当年度9ヵ月間において37億円の利益となりました。この損益改善は、主に、インタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益の改善によるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の5億円の収益に対し、当年度9ヵ月間において201億円の費用を計上しました。これは主に、為替差損（純額）の増加及び投資有価証券売却益の減少によるものです。なお、前年同期の投資有価証券売却益には、(株)スカパーJSATホールディングス株式の売却益74億円が含まれていました。

税引前利益は、前年同期に比べ74億円増加し、1,463億円となりました。

法人税等は、当年度9ヵ月間において1,123億円を計上し、ソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。これは、主に、当年度9ヵ月間に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

当社株主に帰属する純損益は、前年同期の99億円の利益に対し、192億円の損失となりました。

* * * * *

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ114.5円、143.0円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは12.3%、ユーロは4.4%の円安となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ6.5%増加し、2兆5,667億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は約0.3%の減少となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、後述の注記をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期の889億円の利益に対し、932億円増加し、1,821億円の利益となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約899億円の増加となります。連結営業利益における為替の影響は、主にMC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野において生じたものです。

前述の5分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概要」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

		2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増減	前年同期の 為替レートを 適用した 場合の増減	為替変動に よる影響額
		億円	億円			億円
MC分野	売上高	3,332	4,290	+28.7%	+23%	+183
	営業利益	63	93	+29億円	+28億円	+1
G&NS分野	売上高	4,549	5,315	+16.8%	+8%	+419
	営業利益	124	276	+152億円	+282億円	130
IP&S分野	売上高	1,981	2,010	+1.5%	5%	+134
	営業利益	121	230	+109億円	+61億円	+49
HE&S分野	売上高	4,040	4,133	+2.3%	5%	+295
	営業利益	64	253	+189億円	+280億円	91
デバイス分野	売上高	2,113	2,929	+38.6%	+26%	+262
	営業利益(損失)	235	545	+781億円	+600億円	+181

なお、映画分野の売上高は前年同期比7.7%減少の2,066億円となりましたが、米ドルベースでは、約20%の減収でした。音楽分野の売上高は前年同期比13.1%増加の1,636億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約3%の増収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した円建ての売上高を指しています。為替変動による営業利益(損失)への影響は、前年同期の為替レートを適用した売上高から、前年同期の為替レートを適用した売上原価ならびに販売費及び一般管理費を差し引いた形で算出されています。前年同期の為替レートを適用した場合の、売上原価、販売費及び一般管理費は、当四半期の現地通貨建て月別原価ならびに販売費及び一般管理費に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した原価ならびに販売費及び一般管理費を指しています。映画分野ならびに音楽分野のSME及びSony/ATVにおいては、前年同期の為替レートを適用した金額が、米ドルベースとなっている場合もあります。前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、また米国会計原則にも則っていません。また、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損

失)は、米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、投資家の皆様にソニーの営業概況を理解いただくための有益な分析情報と考えています。

所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域(顧客の所在国)別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています(「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『11 セグメント情報』参照)。

* * * * *

キャッシュ・フローの状況(当年度9ヵ月間)

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間における営業活動による現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比1,394億円(57.3%)増加し、3,829億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の108億円の支払超過に対し、1,125億円の受取超過となりました。これは主に、前年同期に比べ、非資金調整項目(有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損、繰延税額、ならびに持分法による投資損失)を加味した後の当期純利益が改善したことによるものです。加えて、棚卸資産が増加から減少へ転じたこと、その他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金の増加額が縮小したことなどのキャッシュ・フローを改善させる要因があった一方で、前年同期に比べ、支払手形及び買掛金の増加額が減少するなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では2,782億円の受取超過となり、前年同期比172億円(6.6%)の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比730億円(16.7%)減少し、3,638億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、467億円の支払超過となり、前年同期比5億円(1.2%)の支払の増加となりました。これは、主に固定資産や投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べ減少したことなどによるものです。当年度9ヵ月間の固定資産や投資有価証券の売却には、ソニー生命へのソニー(株)本社の土地の売却(この取引はセグメント間取引)、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却ならびに(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却が含まれます。

金融分野では3,171億円の支払超過となり、前年同期比736億円(18.8%)の支払の減少となりました。この減少は、主にソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて減少したことに加え、投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べて増加したことによるものです。一方で、ソニー生命によるソニー(株)本社の土地の購入(この取引はセグメント間取引)といったキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。この取引は連結財務諸表では相殺消去されます。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度9ヵ月間における合計*1は、前年同期の支払超過から1,228億円改善し、659億円の受取超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期の、1,510億円の受取超過に対し、1,846億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,815億円の支払超過となり、前年同期比2,568億円(1,041%)の支払の増加となりました。これは、主に前年同期に個人向け普通社債の発行を行ったことに加え、当年度9ヵ月間において、前年同期に比べ長期借入の返済額(純額)が増加したことによるものです。

金融分野では891億円の受取超過となり、前年同期比799億円(47.3%)の受取の減少となりました。これは、主にソニー生命における顧客預り金の増加幅が前年同期に比べて縮小したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2014年12月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は9,335億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2014年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年12月末に比べ346億円(5.7%)増加し、6,429億円となりました。2014年3月末比では1,632億円

(20.2%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,750億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2014年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年12月末に比べ496億円(20.6%)増加し、2,906億円となりました。2014年3月末比では502億円(20.9%)の増加となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	12月31日に終了した 9ヵ月間	
	2013年度	2014年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	2,435	3,829
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	4,368	3,638
	1,933	191
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	2,610	2,782
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	3,907	3,171
消去*2	66	79
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た(に使用した)連結キャッシュ・フローの合計	570	659

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位：百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	261,020	278,246
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	390,683	317,125
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	169,048	89,111
現金・預金及び現金同等物純増加額	39,385	50,232
現金・預金及び現金同等物期首残高	201,550	240,332
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	240,935	290,564

金融分野を除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	10,849	112,516
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	46,125	46,665
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	24,673	281,516
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	65,149	52,465
現金・預金及び現金同等物純減少額	16,498	163,200
現金・預金及び現金同等物期首残高	624,811	806,134
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	608,313	642,934

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	243,508	382,932
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	436,808	363,790
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	151,038	184,575
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	65,149	52,465
現金・預金及び現金同等物純増加・減少()額	22,887	112,968
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	849,248	933,498

(2) 対処すべき課題

下記の変更以外に、2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーのマネジメントが認識している経営課題とそれに対処するための取り組みは以下のとおりです。

米国では原油価格の下落による力強い成長が、日本では金融緩和や消費税率再引き上げの延期による緩やかな景気拡大がそれぞれみられるものの、他方で、原油価格の下落と地政学的緊張によるロシア経済の急減速や、中国における成長の鈍化とそれともなうアジア新興国の外需の弱まりといった不安要因があり、全体として景気の先行きは不透明な状況です。

ソニーをとりまく経済環境は、主にエレクトロニクス事業における、競合他社からの価格低下の圧力、一部の主要製品における市場の縮小及び商品サイクルの短期化といった要因によって不透明性が増しています。このような厳しい環境において、ソニーのエレクトロニクス5分野合計の営業損益は2011年度から3年連続で損失を計上しました。

これらの状況の下、ソニーは2015年2月18日に中期経営方針を発表し、株主資本利益率（以下「ROE」）を最も重視する経営指標に据え、中期経営計画の最終年度となる2017年度に、ソニーグループ連結で、ROE10%以上、営業利益5,000億円以上を達成することを目標とし、以下の基本方針のもと、高収益企業への変革を進めていきます。

事業運営の基本方針

- ・ 一律には規模を追わない収益性重視の経営
- ・ 各事業ユニットの自立と株主視点を重視した経営
- ・ 事業ポートフォリオの観点から各事業の位置づけを明確化

事業の特性、市場環境などを踏まえ、各事業を、事業ポートフォリオの観点から「成長牽引領域」、「安定収益領域」、「事業変動リスクコントロール領域」と位置付けた上で、ソニーグループ全体のROE目標に紐づいた、事業ごとの投下資本利益率（以下「ROIC」）の目標値を設定し、収益性を重視した事業運営を行います。

(1) 成長牽引領域:

デバイス分野、ゲーム&ネットワークサービス分野、映画分野、音楽分野を、2015年度から3年間のソニーの利益成長を牽引していく領域と位置付け、成長に向けた施策の実行と積極的な資本投下を行い、それによって売上成長と利益拡大をめざしていきます。

デバイス分野においては、CMOSイメージセンサー増産のための設備投資や技術開発投資により、競争力のさらなる強化を図ります。ゲーム&ネットワークサービス分野ではプレイステーション®プラットフォームと「プレイステーション®ネットワーク」の顧客数の拡大に注力します。映画分野では、メディアネットワーク事業において、視聴率の向上、放送チャネルの拡充により視聴者の拡大を図るとともに、テレビ番組制作事業の強化、映画事業の収益性の改善を行っていきます。音楽分野においては、成長するストリーミング市場への注力などを進めていきます。

(2) 安定収益領域:

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野、ビデオ&サウンド事業は安定収益領域として、着実な利益計上とキャッシュ・フロー創出を重視した経営を行います。

この領域では、市場全体の成長は見込めないものの、コモディティ化しない一定規模の市場において、ソニーは高性能ミラーレス一眼カメラやハイレゾリューション・オーディオなどに代表される新しい付加価値の提案を引き続き行っていきます。既存の技術アセットを活用し大規模な投資は行わず、固定費の最適化や在庫コントロールの強化により、利益と投下資本効率の最大化を図ります。

(3) 事業変動リスクコントロール領域:

テレビ事業、モバイル・コミュニケーション分野においては、事業の変動性や競争環境を踏まえ、リスクの低減と利益の確保を最優先とした事業運営を行います。

価格競争が激しく、コモディティ化が進んでいる市場ではあるものの、ソニーの技術やデバイスにより、商品のさらなる付加価値向上を図ります。また、地域や商品を厳選することにより、投下資本を抑え、安定した利益を確保できる事業構造を構築します。加えて、事業環境の変化に応じ、他社との提携などの選択肢を継続して検討していきます。

なお、金融分野については、生命保険、損害保険、銀行、介護の各事業において、今後も高品質なサービスを提供していくことで、高い顧客満足度を実現し、持続的かつ安定的な業容拡大と利益成長をめざします。

また、2018年度以降も安定的に高収益を生み出すため、既にゲーム事業や金融分野で成功している安定した顧客基盤やプラットフォームをベースとした「リカーリング型事業モデル」を、ネットワークサービス事業、映画分野におけるメディアネットワーク事業、及びデジタルイメージング事業における交換レンズ、アクセサリなどにおいてさらに強化していきます。

新規領域としての医療事業では、ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社における外科用硬性内視鏡システムなどの開発を順調に進めています。

新しい組織及び人事の体制

高収益企業への変革を着実に実施するため、組織体制と経営チームの再編を行います。

各事業において、結果責任・説明責任の明確化、持続的な利益創出を念頭に置いた経営、意思決定の迅速化と事業競争力の強化を徹底するため、現在ソニー株式会社内の事業部門となっている事業について、順次分社化を実施していく方針です。

グローバル環境計画「Road to Zero」

ソニーは、2010年4月に環境計画「Road to Zero」を発表しました。ソニーは、持続可能な社会の実現をめざし、2050年までに自らの事業活動及び製品のライフサイクルを通して、「環境負荷ゼロ」を達成することを長期的ビジョンとして掲げています。ソニーは、継続的なイノベーションとオフセット・メカニズムの活用を通じて、この長期ビジョン達成をめざします。環境計画「Road to Zero」においては、以下の4つの目標を柱とした総合的なロードマップを設定しています。

- ・ 気候変動について、エネルギーの使用を削減し、温室効果ガスの排出ゼロをめざす。
- ・ 資源について、重点資源の新材利用ゼロをめざし、廃棄物を最小化し、水を適正利用する。また回収リサイクルを継続推進する。
- ・ 化学物質について、予防的措置を通じた化学物質の環境に対するリスクの最小化と特定の物質の削減・代替推進を行う。
- ・ 生物多様性について、事業活動と地域社会貢献活動を通じて、生物多様性の維持・回復を推進する。

上記目標のうち、気候変動については具体的には下記を含む中期目標を設定しています。

- ・ ソニーグループ全体の事業所から排出されるCO₂換算温室効果ガスの絶対量を、2015年度までに2000年度比で30%削減をめざす。
- ・ 製品の消費電力を2015年度までに2008年度比で一台あたり30%削減をめざす。

グローバル環境計画「Road to Zero」及び環境への取り組みの詳細は、ソニーのCSRレポート (http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr_report/) をご参照ください。

(3) 研究開発活動

2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの変更点は以下のとおりです。これ以外に重要な変更はありません。

2014年4月、システム開発とデバイス開発のさらなる連携強化を通して顧客価値創造を加速させることを目的に、R&Dプラットフォームとソフトウェア設計本部を統合してRDSプラットフォームとし、システム研究開発本部とデバイス&マテリアル研究開発本部に再編しました。

2014年度第3四半期連結累計期間の連結研究開発費は、3,403億円でした。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末の提出会社の従業員数は、前連結会計年度末の14,642名に比べて2,197名減少し、12,445名となりました。

この主な理由は、テレビ事業の分社化、PC事業の売却及び構造改革によるものです。なお、連結会社全体における著しい人員の増減はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載以外に、2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「流動性と資金の源泉」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2014年12月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で7,750億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる4,750億円の円貨コミットメントライン（2016年11月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる1,010百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2015年4月満期）であり、全て当社及び当社の連結子会社であるSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,157,668,727	1,169,547,760	東京・ニューヨーク各証 券取引所 *3	単元株式数は 100株
計	1,157,668,727	1,169,547,760	-	-

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2015年3月)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

*3 ロンドン証券取引所については2014年8月29日をもって上場廃止としました。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

第28回普通株式新株予約権

決議年月日	2014年6月19日(定時株主総会決議)及び 同年10月30日(取締役会決議)
新株予約権の数	8,804個 *1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株
新株予約権の目的となる株式の数	880,400株 *2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,410.5円 *3
新株予約権の行使期間	2015年11月20日から2024年11月19日までとする。ただし、 行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前 営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発 行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 2,410.5円 1株当たり資本組入額 1,205.3円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認され たとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約も しくは株式移転計画が当社株主総会(株主総会決議が不 要の場合は、当社取締役会)で承認されたときは、当該 合併、株式交換又は株式移転の効力発生日以降新株予約 権は行使することができない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定 するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による当社の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事 項	-

(注) *1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第29回普通株式新株予約権

決議年月日	2014年6月19日（定時株主総会決議）及び 同年10月30日（取締役会決議）
新株予約権の数	10,120個 *1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株
新株予約権の目的となる株式の数	1,012,000株 *2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 20.67米ドル *3
新株予約権の行使期間	2015年11月20日から2024年11月19日までとする。ただし、 行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前 営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発 行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 20.67米ドル 1株当たり資本組入額 10.34米ドル
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認さ れたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約も しくは株式移転計画が当社株主総会（株主総会決議が不 要の場合は、当社取締役会）で承認されたときは、当該 合併、株式交換又は株式移転の効力発生日以降新株予約 権は行使することができない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定 するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による当社の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事 項	-

（注）*1 各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1セント未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	7,980	1,157,669	3,998	700,906	3,998	914,599

- (注) 1 上記の増加は、新株予約権の行使（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む）によるものです。
- 2 2015年1月1日から2015年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,879千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,849百万円増加しています。

(6)【大株主の状況】

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Citibank as Depositary Bank for Depositary Receipt Holders *1 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	129,834	11.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)*2	東京都港区浜松町2-11-3	51,290	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)*2	東京都中央区晴海1-8-11	50,856	4.39
Goldman, Sachs & Co. Reg *3 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	23,149	2.00
State Street Bank and Trust Company *3 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	22,781	1.97
The Bank of New York Mellon SA/NV10 *3 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	13,851	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)*2	東京都中央区晴海1-8-11	13,373	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)*2	東京都中央区晴海1-8-11	13,373	1.16
State Street Bank West Client - Treaty *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ノースクインシー (東京都中央区月島4-16-13)	13,323	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)*2	東京都中央区晴海1-8-11	13,291	1.15
計		345,120	29.81

(注)*1 ADR(米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。なお、2014年10月16日付でJPMorgan Chase Bank, N.A.に代わり新たにCitibank, N.A.がADRの受託機関となりました。

*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

4 ブラックロック・ジャパン(株)から2014年7月22日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年7月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	52,314	5.01

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2014年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,019,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,154,333,600	11,543,336	
単元未満株式	普通株式 2,315,727		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,157,668,727		
総株主の議決権		11,543,336	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1 - 7 - 1	1,019,400		1,019,400	0.09
計		1,019,400		1,019,400	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりです。

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	EVP (モバイル事業担当)	鈴木 国正	2014年11月16日

なお、2015年4月1日付で以下の役員の異動を予定しています。また、これらの役員は2015年6月開催予定の定時株主総会日付で再任される予定です。

新任執行役（予定）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日（予定）
執行役	EVP （生産・物流・調達・品質／環境プラットフォーム担当）	今村 昌志	1957年 1月8日生	1979年4月 当社入社 2009年6月 当社業務執行役員 SVP 当社パーソナル イメージング&サウンド事業本部長 2011年8月 当社ホームエンタテインメント事業本部長 2012年4月 当社ホームエンタテインメント&サウンド事業本部長 2014年7月 当社グループ役員（現在） ソニービジュアルプロダクツ(株) 代表取締役社長（現在） 2015年4月 当社執行役 EVP（予定） 当社生産・物流・調達・品質／環境プラットフォーム担当（予定）	*		2015年 4月1日
執行役	EVP （イメージング・プロダクツ&ソリューション事業担当）	石塚 茂樹	1958年 11月14日生	1981年4月 当社入社 2004年8月 ソニーイーエムシーエス(株) 執行役員常務 2007年6月 当社業務執行役員 SVP（現在） 2009年6月 当社デバイスソリューション事業本部長 2012年4月 当社デジタルイメージング事業本部長（現在） 2013年7月 イメージング・プロダクツ&ソリューションセクター 副セクター長（現在） 2015年4月 当社執行役 EVP（予定） 当社イメージング・プロダクツ&ソリューション事業担当（予定）	*		2015年 4月1日

（注） *選任後、2014年度に関する定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会の終結の時までです。

退任執行役（予定）

役名	職名	氏名	退任年月日（予定）
執行役	EVP （イメージング・プロダクツ&ソ リューション事業、ディスク製造 事業担当）	根本 章二	2015年4月1日
執行役	EVP （メディカル事業担当）	斎藤 端	2015年6月開催予定の 定時株主総会日
執行役	EVP （人事、総務担当）	藤田 州孝	2015年6月開催予定の 定時株主総会日

役職の異動（予定）

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日（予定）
代表執行役	副社長 兼 CFO	代表執行役	EVP (CFO)	吉田 憲一郎	2015年4月1日
執行役	副社長 （デバイスソ リューション事 業、RDSプラッ トフォーム担当）	執行役	EVP （デバイスソ リューション事 業、RDSプラッ トフォーム担当）	鈴木 智行	2015年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2014年度第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び2014年度第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		1,046,466	933,498
2 有価証券	*3	832,566	943,188
3 受取手形及び売掛金		946,553	1,392,582
4 貸倒及び返品引当金		75,513	105,938
5 棚卸資産		733,943	781,504
6 未収入金		224,630	263,847
7 繰延税金		53,068	54,985
8 前払費用及びその他の流動資産		443,173	522,583
流動資産合計		4,204,886	4,786,249
繰延映画製作費		275,799	338,354
投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		181,263	181,988
2 投資有価証券その他	*3	7,737,748	8,127,555
投資及び貸付金合計		7,919,011	8,309,543
有形固定資産			
1 土地		125,890	127,005
2 建物及び構築物		674,841	705,432
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,705,774	1,793,587
4 建設仮勘定		39,771	36,114
		2,546,276	2,662,138
5 減価償却累計額		1,796,266	1,900,517
有形固定資産合計		750,010	761,621
その他の資産			
1 無形固定資産		675,663	672,331
2 営業権	*5	691,803	567,713
3 繰延保険契約費		497,772	520,497
4 繰延税金		105,442	86,621
5 その他		213,334	234,418
その他の資産合計		2,184,014	2,081,580
資産合計		15,333,720	16,277,347

		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		111,836	159,220
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		265,918	174,748
3 支払手形及び買掛金		712,829	790,698
4 未払金・未払費用		1,175,413	1,386,071
5 未払法人税及びその他の未払税金		81,842	174,246
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		1,890,023	1,863,644
7 その他		545,753	623,670
流動負債合計		4,783,614	5,172,297
長期借入債務		916,648	716,489
未払退職・年金費用		284,963	285,524
繰延税金		410,896	446,132
保険契約債務その他		3,824,572	4,046,188
生命保険ビジネスにおける契約者勘定 その他		2,023,472 302,299	2,218,027 313,237
負債合計		12,546,464	13,197,894
償還可能非支配持分 契約債務及び偶発債務	*10 *7	4,115	5,297
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式(無額面)			
2013年度末			
授権株式数		3,600,000,000株	
発行済株式数		1,044,707,767株	
2014年度第3四半期連結会計期間末			
授権株式数		3,600,000,000株	700,906
発行済株式数		1,157,668,727株	
2 資本剰余金		1,127,090	1,179,452
3 利益剰余金		940,262	920,615
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益(純額)		127,509	161,287
(2) 年金債務調整額		180,039	179,995
(3) 外貨換算調整額		399,055	296,703
累積その他の包括利益合計		451,585	315,411
5 自己株式			
普通株式			
2013年度末			
		1,026,618株	
2014年度第3四半期連結会計期間末			
		1,019,408株	4,184
当社株主に帰属する資本合計		2,258,137	2,481,378
非支配持分		525,004	592,778
資本合計		2,783,141	3,074,156
負債及び資本合計		15,333,720	16,277,347

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2013年度 第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		2014年度 第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		5,048,906		5,385,450	
2 金融ビジネス収入		773,498		817,153	
3 営業収入		73,939	5,896,343	75,565	6,278,168
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		3,839,922		3,978,983	
2 販売費及び一般管理費		1,256,185		1,302,932	
3 金融ビジネス費用		641,684		673,884	
4 その他の営業損(純額)	*5	19,475	5,757,266	159,750	6,115,549
持分法による投資利益(損失)			781		3,702
営業利益			138,296		166,321
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		11,081		9,160	
2 投資有価証券売却益(純額)		8,044		8,628	
3 その他		11,229	30,354	2,092	19,880
その他の費用					
1 支払利息		18,280		18,401	
2 為替差損(純額)		4,300		15,175	
3 その他		7,241	29,821	6,375	39,951
税引前利益			138,829		146,250
法人税等			83,391		112,286
四半期純利益			55,438		33,964
非支配持分に帰属する四半期純利益			45,560		53,154
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			9,878		19,190

1 株当たり情報	*8		
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
基本的		9.66円	17.50円
希薄化後		8.45円	17.50円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2013年度 第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)		2014年度 第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		2,098,930		2,239,485	
2 金融ビジネス収入		280,833		303,211	
3 営業収入		30,926	2,410,689	24,053	2,566,749
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,585,927		1,659,261	
2 販売費及び一般管理費		458,814		473,282	
3 金融ビジネス費用		233,791		251,375	
4 その他の営業損(純額)		44,956	2,323,488	608	2,384,526
持分法による投資利益(損失)			1,669		128
営業利益			88,870		182,095
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		1,637		3,408	
2 投資有価証券売却益(純額)		7,428		1,042	
3 その他		1,858	10,923	10	4,460
その他の費用					
1 支払利息		4,232		5,942	
2 為替差損(純額)		4,747		10,607	
3 その他		2,507	11,486	2,178	18,727
税引前利益			88,307		167,828
法人税等			45,584		56,162
四半期純利益			42,723		111,666
非支配持分に帰属する四半期純利益			16,341		21,695
当社株主に帰属する四半期純利益			26,382		89,971

1 株当たり情報	*8		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		25.43円	78.12円
希薄化後		22.58円	76.96円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

		2013年度 第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度 第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*7		
1 四半期純利益		55,438	33,964
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価益		12,672	49,390
(2) 未実現デリバティブ評価益		394	-
(3) 年金債務調整額		6,711	2
(4) 外貨換算調整額		195,093	105,768
四半期包括利益		256,886	189,120
非支配持分に帰属する四半期包括利益		45,162	72,136
当社株主に帰属する四半期包括利益		211,724	116,984

【第3四半期連結会計期間】

		2013年度 第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度 第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*7		
1 四半期純利益		42,723	111,666
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価益		10,126	34,324
(2) 未実現デリバティブ評価損		201	-
(3) 年金債務調整額		3,527	752
(4) 外貨換算調整額		131,298	75,051
四半期包括利益		180,419	220,289
非支配持分に帰属する四半期包括利益		19,563	33,754
当社株主に帰属する四半期包括利益		160,856	186,535

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2013年度 第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度 第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		55,438	33,964
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)への四半期純利益の調整			
(1)有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		277,752	251,080
(2)繰延映画製作費の償却費		191,773	190,892
(3)株価連動型報奨費用		842	909
(4)退職・年金費用(支払額控除後)		5,914	7,694
(5)その他の営業損(純額)		19,475	159,750
(6)投資有価証券売却益及び評価損(純額)		7,930	8,193
(7)金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益(純額)		82,837	88,299
(8)金融ビジネスにおける投資有価証券の 減損及び評価損益(純額)		5,606	2,363
(9)繰延税額		16,436	16,585
(10)持分法による投資損失(純額) (受取配当金相殺後)		2,647	1,633
(11)資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加		338,694	318,401
棚卸資産の増加()・減少		77,988	20,366
繰延映画製作費の増加		218,943	205,190
支払手形及び買掛金の増加		263,032	34,943
未払法人税及びその他の未払税金の増加		54,887	46,113
保険契約債務その他の増加		323,244	355,114
繰延保険契約費の増加		58,240	58,352
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加		24,049	40,051
その他の流動資産の増加		123,873	33,385
その他の流動負債の増加		86,985	124,037
(12)その他		72,057	90,526
営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)		243,508	382,932

		2013年度 第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度 第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		214,335	145,813
2 固定資産の売却	*4	93,370	31,631
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		729,272	678,116
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)		11,047	13,951
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		345,697	417,799
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		63,514	37,096
7 その他	*9	15,265	12,436
投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)		436,808	363,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		179,225	15,203
2 長期借入債務の返済		148,877	243,652
3 短期借入金の増加(純額)		19,917	43,353
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加 (純額)		166,329	30,605
5 配当金の支払		25,604	13,106
6 その他		39,952	16,978
財務活動から得た又は使用した() 現金・預金及び現金同等物(純額)		151,038	184,575
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に 対する影響額		65,149	52,465
現金・預金及び現金同等物純増加・減少()額		22,887	112,968
現金・預金及び現金同等物期首残高		826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物四半期末残高		849,248	933,498

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益（損失）に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) デリバティブ

特定の複合金融商品に関する会計基準にもとづき、保有する複合金融商品は当該金融商品全体に対して時価を評価し、その公正価値変動を損益に計上しています。（2013年度第3四半期連結累計期間 5,764百万円の利益、2014年度第3四半期連結累計期間 2,437百万円の利益、2013年度第3四半期連結会計期間 2,894百万円の利益、2014年度第3四半期連結会計期間 1,112百万円の利益）

(2) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2013年度第3四半期連結累計期間 24,157百万円の利益、2014年度第3四半期連結累計期間 23,609百万円の利益、2013年度第3四半期連結会計期間 11,638百万円の利益、2014年度第3四半期連結会計期間 9,116百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2013年度第3四半期連結累計期間 47,913百万円の利益、2014年度第3四半期連結累計期間 39,344百万円の利益、2013年度第3四半期連結会計期間 14,198百万円の利益、2014年度第3四半期連結会計期間 9,340百万円の利益）

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2013年度第3四半期連結累計期間 26,747百万円の利益、2014年度第3四半期連結累計期間 697百万円の利益、2013年度第3四半期連結会計期間 8,825百万円の利益、2014年度第3四半期連結会計期間 7,315百万円の利益）

(4) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(5) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(6) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な情報にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務

2013年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、連帯債務を負う各報告企業に対し、報告日現在で確定している連帯債務の総額のうちのそれぞれの部分を、共同債務者間で支払うことに合意した額に加え他の共同債務者の代わりに支払うことを見込む額として測定することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理

2013年3月、FASBは特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、親会社が外国企業に対する投資の一部又は全部を売却する場合、子会社又は外国企業内に存在するビジネスにかかる純資産グループに対する支配を喪失する場合、もしくは、外国企業を段階的に取得する場合に累積外貨換算調整額を損益認識する際に適用される規定を明確化し、実務における多様性を解消しています。この新規会計基準により、企業は、外国企業を段階的に取得する場合に、持分法適用会社にかかる累積外貨換算調整額を損益として認識します。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示

2013年7月、FASBは繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、特定の要件を満たした場合に、未認識税務ベネフィットを、繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除にかかる繰延税金資産から控除して表示することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(3) 勘定科目の組替再表示

2013年度第3四半期連結累計期間及び2013年度第3四半期連結会計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2014年度第3四半期連結累計期間及び2014年度第3四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。この組替再表示には、2014年3月31日からの社内利用ソフトウェアに関連する表示及び開示の変更を含みます。この変更にともない、社内利用ソフトウェアの償却費を連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動のその他から有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）へ組み替えました。これにともない、注記11 セグメント情報における一部の情報についても組替再表示しています。

(4) 過年度調整

前連結会計年度に開示したとおり、2013年度第4四半期において、ユニバーサル保険契約にかかる財務数値を見直しました。これにともない、2013年度第3四半期連結累計期間及び2013年度第3四半期連結会計期間にかかる財務数値の一部を主に以下のとおり見直しています。

項目	2013年度 第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
	調整前(百万円)	調整後(百万円)
四半期連結損益計算書		
金融ビジネス収入	778,172	773,498
金融ビジネス費用	643,201	641,684
四半期純利益	57,595	55,438
四半期連結包括利益計算書		
未実現有価証券評価益	12,863	12,672
当社株主に帰属する四半期包括利益	213,132	211,724
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
保険契約債務その他の増加	323,906	323,244
金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	161,656	166,329

項目	2013年度 第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	
	調整前(百万円)	調整後(百万円)
四半期連結損益計算書		
金融ビジネス収入	282,963	280,833
金融ビジネス費用	234,459	233,791
四半期純利益	43,719	42,723
四半期連結包括利益計算書		
未実現有価証券評価益	9,987	10,126
当社株主に帰属する四半期包括利益	161,370	160,856

2014年度第3四半期連結累計期間において、ソニーは子会社における収益及び資産にかかる誤りを修正するために過年度の事象に関する調整を行いました。当該誤りは、2012年度から2014年度第3四半期連結累計期間に事象が判明するまで継続していました。この調整はすべてその他分野に関するものであり、純売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に影響し、税引前利益が合計で5,104百万円減少しています。この調整は2014年度第3四半期連結会計期間及び2014年第3四半期連結累計会計期間ならびにそれ以前の期間における連結財務諸表に対する重要性がないと判断しました。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2013年度末				2014年度 第3四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,130,397	113,684	28	1,244,053	1,059,091	159,662	22	1,218,731
日本地方債	62,670	468	7	63,131	65,225	682	9	65,898
日本社債	168,275	984	8	169,251	123,499	1,018	2	124,515
外国国債	27,587	3,684	17	31,254	35,081	7,480	5	42,556
外国社債	434,570	16,547	182	450,935	457,107	17,064	330	473,841
	1,823,499	135,367	242	1,958,624	1,740,003	185,906	368	1,925,541
持分証券	84,074	91,977	34	176,017	72,650	114,943	1,426	186,167
満期保有目的証券								
日本国債*	4,398,018	418,845	3	4,816,860	4,703,019	928,516	-	5,631,535
日本地方債	6,222	373	-	6,595	5,474	474	-	5,948
日本社債	28,030	2,705	-	30,735	27,564	5,005	-	32,569
外国国債	16,359	847	1	17,205	30,511	8,921	-	39,432
外国社債	56,284	19	-	56,303	58,721	26	-	58,747
	4,504,913	422,789	4	4,927,698	4,825,289	942,942	-	5,768,231
合計	6,412,486	650,133	280	7,062,339	6,637,942	1,243,791	1,794	7,879,939

* 満期保有目的証券には、短期の現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた日本国債63,674百万円が含まれていません。

4 セール・アンド・リースバック取引

2013年5月15日、ソニーは持分法適用会社であるSFIリーシング株式会社を含むリース会社との間で、機械装置に関するセール・アンド・リースバック取引を行いました。売却代金合計76,566百万円の平均3年間の取引は、キャピタル・リースとして会計処理しており、この収入額は連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の「固定資産の売却」に含まれています。このセール・アンド・リースバック取引において、売却損益は計上していません。

5 モバイル・コミュニケーション分野における営業権の減損

営業権は、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で営業権の減損判定を行います。

2014年度第2四半期連結会計期間において、ソニーは、モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）報告単位の公正価値が、営業権を含む帳簿価額を下回る可能性が50%超であることを示す事象及び状況の変化を識別しました。それらの事象及び状況には、中国系スマートフォンメーカーの躍進を主な要因として、いくつかの地域における継続的な競争環境の激化を踏まえた特定の地域及び高付加価値ラインアップへの集中、ならびに普及価格帯モデルの削減といったMC分野の戦略の見直しが含まれます。

ソニーは前述の事象及び状況を評価し、MC報告単位の公正価値が、その帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断しました。したがって、ソニーは、営業権の減損判定を行い、市場参加者の前提を勘案した将来見積キャッシュ・フローにもとづいて、営業権の公正価値を算定した結果、営業権に減損が発生していると判断しました。これにより、2014年度第2四半期連結会計期間において、ソニーは営業権の減損損失176,045百万円を計上しました。当該減損損失は、連結損益計算書のその他の営業損（純額）に含まれており、その全額がMC分野に計上されています。

また、ソニーは前述の営業権の減損判定に関連して、MC分野の長期性資産の帳簿価額についても回収可能性を評価しました。その結果、MC分野の長期性資産に減損は発生していないと判断しました。

6 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2013年度末							
	金額(百万円)				連結貸借対照表計上科目			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券	投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債
資産								
売買目的有価証券	348,832	274,835	-	623,667	623,667	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,244,053	-	1,244,053	24,822	1,219,231	-	-
日本地方債	-	63,131	-	63,131	1,491	61,640	-	-
日本社債	-	168,240	1,011	169,251	58,661	110,590	-	-
外国社債	-	444,128	6,807	450,935	113,501	337,434	-	-
その他	3,027	28,227	-	31,254	1,134	30,120	-	-
持分証券	175,931	86	-	176,017	-	176,017	-	-
その他の投資 *1	8,031	3,612	75,837	87,480	-	87,480	-	-
デリバティブ資産 *2,*3	-	11,887	-	11,887	-	-	10,863	1,024
資産合計	535,821	2,238,199	83,655	2,857,675	823,276	2,022,512	10,863	1,024
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	-	30,549	-	30,549	-	-	15,155	15,394
負債合計	-	30,549	-	30,549	-	-	15,155	15,394

項目	2014年度第3四半期連結会計期間末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	429,427	314,282	-	743,709	743,709	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,218,731	-	1,218,731	5,782	1,212,949	-	-
日本地方債	-	65,898	-	65,898	1,256	64,642	-	-
日本社債	-	121,501	3,014	124,515	41,537	82,978	-	-
外国社債	-	462,810	11,031	473,841	147,064	326,777	-	-
その他	-	42,556	-	42,556	56	42,500	-	-
持分証券	186,050	117	-	186,167	-	186,167	-	-
その他の投資 *1	9,579	4,250	77,376	91,205	-	91,205	-	-
デリバティブ資産 *2,*3	-	39,225	-	39,225	-	-	38,246	979
資産合計	625,056	2,269,370	91,421	2,985,847	939,404	2,007,218	38,246	979
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	-	46,486	-	46,486	-	-	22,910	23,576
負債合計	-	46,486	-	46,486	-	-	22,910	23,576

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

営業権の減損

ソニーは特定の事象が生じた場合に非継続的に公正価値測定される資産及び負債を保有しています。注記5に記載のとおり、2014年度第2四半期連結会計期間において、ソニーはMC報告単位の営業権について減損損失を計上しました。ソニーは、市場参加者の前提を勘案した将来見積キャッシュ・フローの現在価値にもとづいて、MC報告単位の公正価値を測定しています。公正価値を測定するにあたって考慮された、将来見積キャッシュ・フロー(その支払・受取時期を含む)、将来見積キャッシュ・フロー固有のリスクを考慮した割引率といった重要な基礎データは観察不能であるため、当該公正価値測定はレベル3に分類されています。

7 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2013年度第3四半期連結累計期間及び2014年度第3四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末（2013年3月31日）	2,192,262	479,742	2,672,004
新株予約権の行使	100		100
転換社債（ゼロクーポン）の株式への転換	25,520		25,520
株式にもとづく報酬	689		689
四半期包括利益			
四半期純利益	9,878	45,560	55,438
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損益	14,122	1,450	12,672
未実現デリバティブ評価益	394		394
年金債務調整額	6,723	12	6,711
外貨換算調整額	194,053	1,040	195,093
四半期包括利益合計	211,724	45,162	256,886
配当金	12,970	11,837	24,807
非支配持分株主との取引及びその他	713	781	68
2013年度第3四半期連結会計期間末（2013年12月31日）	2,418,038	512,286	2,930,324

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2013年度末（2014年3月31日）	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	703		703
転換社債（ゼロクーポン）の株式への転換	107,660		107,660
株式にもとづく報酬	845		845
四半期包括利益			
四半期純利益（損失）	19,190	53,154	33,964
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価益	33,778	15,612	49,390
年金債務調整額	44	46	2
外貨換算調整額	102,352	3,416	105,768
四半期包括利益合計	116,984	72,136	189,120
配当金		13,075	13,075
非支配持分株主との取引及びその他	2,951	8,713	5,762
2014年度第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）	2,481,378	592,778	3,074,156

2013年度第3四半期連結累計期間及び2014年度第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。

(2) その他の包括利益

2013年度第3四半期連結累計期間及び2014年度第3四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は次のとおりです。

項目	金額（百万円）				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	
2012年度末（2013年3月31日）	109,079	742	191,816	556,016	639,495
組替前その他の包括利益（損失）	17,894	103	8,670	195,093	204,420
累積その他の包括利益からの組替額	5,222	291	1,959		2,972
その他の包括利益（純額）	12,672	394	6,711	195,093	201,448
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	1,450		12	1,040	398
2013年度第3四半期連結会計期間末 （2013年12月31日）	123,201	348	198,539	361,963	437,649

項目	金額（百万円）			合計
	未実現有価証券 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	
2013年度末（2014年3月31日）	127,509	180,039	399,055	451,585
組替前その他の包括利益（損失）	63,184	1,058	105,768	167,894
累積その他の包括利益からの組替額	13,794	1,056		12,738
その他の包括利益（純額）	49,390	2	105,768	155,156
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	15,612	46	3,416	18,982
2014年度第3四半期連結会計期間末 （2014年12月31日）	161,287	179,995	296,703	315,411

8 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益(損失)の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益(損失)(以下「EPS」)の調整計算は次のとおりです。

項目	2013年度第3四半期連結累計期間			2014年度第3四半期連結累計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	9,878	1,022,810	9.66	19,190	1,096,392	17.50
希薄化効果						
新株予約権	-	862		-	-	
転換社債	-	144,877		-	-	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	9,878	1,168,549	8.45	19,190	1,096,392	17.50

2013年度第3四半期連結累計期間及び2014年度第3四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ16,727千株及び29,815千株です。2013年度第3四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2014年度第3四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

項目	2013年度第3四半期連結会計期間			2014年度第3四半期連結会計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	26,382	1,037,640	25.43	89,971	1,151,770	78.12
希薄化効果						
新株予約権	-	810		-	961	
転換社債	-	130,073		-	16,259	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	26,382	1,168,523	22.58	89,971	1,168,990	76.96

2013年度第3四半期連結会計期間及び2014年度第3四半期連結会計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ16,727千株及び14,902千株です。2013年度第3四半期連結会計期間及び2014年度第3四半期連結会計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。

9 CSC Media Groupの取得

2014年8月14日、ソニーはケーブル局・衛星放送を通じてテレビ番組を放送している英国最大級の独立系チャンネル会社であるCSC Media Group Ltd.を対価18,900百万円で取得しました。

10 契約債務、偶発債務及びその他

(1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2014年12月31日現在、これらの貸付未実行残高は26,107百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

(2) パーチェス・コミットメント等

2014年12月31日現在のパーチェス・コミットメントは、合計で336,731百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2014年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は131,546百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2014年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は69,408百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に5年以内の期間に関するものです。2014年12月31日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は6,725百万円です。

(3) 訴訟

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2015年3月17日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは、米国の複数の州の法務長官からの公式又は非公式な情報提供要求を含む多くの地域の当局からの問い合わせを受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。なお、米国における集団訴訟に関する和解案につき、裁判所による最終的な承認の取得を条件としているものの、初期的承認はすでに取得済みです。また、米国外の集団訴訟については、一件が係属中です。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から調査が終了した旨の通知を受け、その他のいくつかの国の当局による調査も終了していると理解していますが、欧州委員会を含むいくつかの国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接・間接の購入者それぞれによる米国における集団訴訟において、かかる訴訟を集団訴訟として認めない旨の決定が、2014年10月に集団訴訟を審理する米国連邦地方裁判所によりなされました。その後、かかる訴訟の原告はこの決定に対し不服の申し立てを行い、2015年1月に米国連邦控訴裁判所もかかる不服申し立てを退ける旨の決定を行ったものの、かかる訴訟は係属中です。しかしながら、これらの調査及び訴訟の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2014年11月、当社の米国子会社であるSony Pictures Entertainment Inc.のネットワーク及びITインフラに対するサイバー攻撃が発生しました。当社は、かかるサイバー攻撃により、同社の現従業員及び元従業員の個人情報を含む同社の秘密情報の一部が窃取され、かつ、インターネット上に公開されたと理解しています。かかる秘密情報の窃取に関連して、Sony Pictures Entertainment Inc.は、同社の元従業員による米国における複数の集団訴訟の被告に

なっています。しかしながら、この訴訟に関する手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

(4) 保証債務

2014年12月31日現在の通常の事業において提供される保証債務は、最大で45,171百万円です。保証債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、米国における音楽出版子会社の第三者投資家が債務不履行となった場合、280百万米ドルを上限として、第三者投資家の未払利息を含めた債務残高を返済することを合意しています。第三者投資家の債務は、第三者投資家が保有するソニーの音楽出版子会社の50%の持分により担保されています。この合意にもとづき債務残高の返済を行う場合、ソニーは第三者投資家が保有する担保資産を承継することができます。2014年12月31日現在、この担保資産の公正価値は280百万米ドルを超えています。

11 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のもので含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをMC分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれることになりました。また、2014年6月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。

【ビジネスセグメント情報】

売上高及び営業収入：

項目	2013年度 第3四半期連結累計期間	2014年度 第3四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	923,270	1,051,605
セグメント間取引	22	57
計	923,292	1,051,662
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	677,210	1,016,364
セグメント間取引	78,268	82,182
計	755,478	1,098,546
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	551,645	541,717
セグメント間取引	2,812	2,534
計	554,457	544,251
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	941,238	979,356
セグメント間取引	1,746	2,052
計	942,984	981,408
デバイス：		
外部顧客に対するもの	447,828	557,577
セグメント間取引	155,094	167,107
計	602,922	724,684
映 画：		
外部顧客に対するもの	559,972	583,043
セグメント間取引	505	490
計	560,477	583,533
音 楽：		
外部顧客に対するもの	363,807	388,904
セグメント間取引	7,788	8,321
計	371,595	397,225
金 融：		
外部顧客に対するもの	773,498	817,153
セグメント間取引	3,671	4,316
計	777,169	821,469
その他：		
外部顧客に対するもの	616,736	308,614
セグメント間取引	60,389	73,114
計	677,125	381,728
全社（共通）及びセグメント間取引消去	269,156	306,338
連結合計	5,896,343	6,278,168

G & NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G & NS分野、イメージング・プロダクツ & ソリューション（以下「IP & S」）分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG & NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

項目	2013年度 第3四半期連結会計期間	2014年度 第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	333,277	428,956
セグメント間取引	39	25
計	333,238	428,981
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	417,043	499,242
セグメント間取引	37,894	32,295
計	454,937	531,537
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	197,196	200,429
セグメント間取引	867	612
計	198,063	201,041
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	403,741	412,744
セグメント間取引	287	562
計	404,028	413,306
デバイス：		
外部顧客に対するもの	157,399	231,696
セグメント間取引	53,858	61,188
計	211,257	292,884
映 画：		
外部顧客に対するもの	223,450	206,470
セグメント間取引	272	110
計	223,722	206,580
音 楽：		
外部顧客に対するもの	141,901	160,757
セグメント間取引	2,764	2,853
計	144,665	163,610
金 融：		
外部顧客に対するもの	280,833	303,211
セグメント間取引	1,217	1,715
計	282,050	304,926
その他：		
外部顧客に対するもの	245,746	116,185
セグメント間取引	24,877	28,127
計	270,623	144,312
全社(共通)及びセグメント間取引消去	111,894	120,428
連結合計	2,410,689	2,566,749

G & NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G & NS分野、I P & S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG & NS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

セグメント別損益：

項目	2013年度 第3四半期連結累計期間	2014年度 第3四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
モバイル・コミュニケーション	27,699	165,485
ゲーム&ネットワークサービス	8,140	53,717
イメージング・プロダクツ&ソリューション	18,860	60,493
ホームエンタテインメント&サウンド	2,319	40,913
デバイス	791	96,646
映画	10,244	13,009
音楽	42,184	48,612
金融	129,850	142,308
その他	34,212	50,875
計	183,375	239,338
全社（共通）及びセグメント間取引消去	45,079	73,017
連結営業利益	138,296	166,321
その他の収益	30,354	19,880
その他の費用	29,821	39,951
連結税引前利益	138,829	146,250

上記の営業利益（損失）は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE & S」）分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度第3四半期連結累計期間及び2014年度第3四半期連結累計期間における営業利益（損失）は、それぞれ 9,046百万円及び22,094百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益（損失）には含まれていません。

項目	2013年度 第3四半期連結会計期間	2014年度 第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業利益(損失):		
モバイル・コミュニケーション	6,331	9,253
ゲーム&ネットワークサービス	12,394	27,608
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12,071	22,986
ホームエンタテインメント&サウンド	6,408	25,286
デバイス	23,515	54,537
映画	24,258	6,219
音楽	21,717	25,411
金融	46,353	50,850
その他	14,818	14,280
計	91,199	207,870
全社(共通)及びセグメント間取引消去	2,329	25,775
連結営業利益	88,870	182,095
その他の収益	10,923	4,460
その他の費用	11,486	18,727
連結税引前利益	88,307	167,828

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

H E & S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度第3四半期連結会計期間及び2014年度第3四半期連結会計期間における営業利益(損失)は、それぞれ 4,992百万円及び9,256百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益(損失)には含まれていません。

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2013年度 第3四半期連結累計期間	2014年度 第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
モバイル・コミュニケーション	923,270	1,051,605
ゲーム&ネットワークサービス	677,210	1,016,364
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	346,347	342,061
プロフェッショナル・ソリューション	193,268	191,196
その他	12,030	8,460
計	551,645	541,717
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	614,585	685,303
オーディオ・ビデオ	318,813	292,210
その他	7,840	1,843
計	941,238	979,356
デバイス		
半導体	263,471	362,587
コンポーネント	182,322	189,320
その他	2,035	5,670
計	447,828	557,577
映 画		
映画製作	288,736	302,688
テレビ番組制作	149,581	138,452
メディアネットワーク	121,655	141,903
計	559,972	583,043
音 楽		
音楽制作	266,110	282,035
音楽出版	45,109	49,329
映像メディア・プラットフォーム	52,588	57,540
計	363,807	388,904
金 融	773,498	817,153
その他	616,736	308,614
全社(共通)	41,139	33,835
連 結	5,896,343	6,278,168

項目	2013年度 第3四半期連結会計期間	2014年度 第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
モバイル・コミュニケーション	333,277	428,956
ゲーム&ネットワークサービス	417,043	499,242
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	126,212	126,361
プロフェッショナル・ソリューション	66,070	70,658
その他	4,914	3,410
計	197,196	200,429
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	254,893	280,572
オーディオ・ビデオ	143,865	131,073
その他	4,983	1,099
計	403,741	412,744
デバイス		
半導体	94,872	161,713
コンポーネント	61,658	67,525
その他	869	2,458
計	157,399	231,696
映 画		
映画製作	119,946	100,723
テレビ番組制作	64,263	51,831
メディアネットワーク	39,241	53,916
計	223,450	206,470
音 楽		
音楽制作	107,379	122,211
音楽出版	14,255	16,675
映像メディア・プラットフォーム	20,267	21,871
計	141,901	160,757
金 融	280,833	303,211
その他	245,746	116,185
全社(共通)	10,103	7,059
連 結	2,410,689	2,566,749

I P & S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。H E & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれます。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

項目	2013年度 第3四半期連結累計期間	2014年度 第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費:		
モバイル・コミュニケーション	16,440	16,450
ゲーム&ネットワークサービス	12,262	13,166
イメージング・プロダクツ&ソリューション	28,542	22,503
ホームエンタテインメント&サウンド	19,281	18,599
デバイス	77,436	64,569
映画	13,406	14,497
音楽	10,802	10,158
金融(繰延保険契約費の償却を含む)	40,614	42,991
その他	21,715	10,074
計	240,498	213,007
全社(共通)	37,254	38,073
連結合計	277,752	251,080

項目	2013年度第3四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費:			
モバイル・コミュニケーション	3,567	-	3,567
ゲーム&ネットワークサービス	392	-	392
イメージング・プロダクツ&ソリューション	1,991	-	1,991
ホームエンタテインメント&サウンド	941	19	960
デバイス	3,531	-	3,531
映画	1,149	-	1,149
音楽	148	-	148
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	13,927	458	14,385
連結	25,646	477	26,123

項目	2014年度第3四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費:			
モバイル・コミュニケーション	1,825	22	1,847
ゲーム&ネットワークサービス	76	-	76
イメージング・プロダクツ&ソリューション	513	-	513
ホームエンタテインメント&サウンド	580	-	580
デバイス	3,565	16	3,581
映画	182	-	182
音楽	1,377	-	1,377
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	24,922	656	25,578
連結	33,040	694	33,734

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

項目	2013年度 第3四半期連結会計期間	2014年度 第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費：		
モバイル・コミュニケーション	5,519	5,571
ゲーム&ネットワークサービス	4,395	4,740
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,220	7,243
ホームエンタテインメント&サウンド	6,053	6,356
デバイス	25,576	21,967
映画	4,420	5,241
音楽	3,611	3,391
金融(繰延保険契約費の償却を含む)	11,111	13,770
その他	7,139	3,382
計	77,044	71,661
全社(共通)	11,752	12,672
連結合計	88,796	84,333

項目	2013年度第3四半期連結会計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	421	-	421
ゲーム&ネットワークサービス	10	-	10
イメージング・プロダクツ&ソリューション	169	-	169
ホームエンタテインメント&サウンド	9	-	9
デバイス	1,102	-	1,102
映画	278	-	278
音楽	44	-	44
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	11,853	115	11,968
連結	13,548	115	13,663

項目	2014年度第3四半期連結会計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	1,768	22	1,790
ゲーム&ネットワークサービス	12	-	12
イメージング・プロダクツ&ソリューション	314	-	314
ホームエンタテインメント&サウンド	2	-	2
デバイス	208	12	220
映画	166	-	166
音楽	1,317	-	1,317
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	5,223	4	5,227
連結	9,010	38	9,048

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2013年度及び2014年度の第3四半期における連結累計期間及び連結会計期間における顧客の所在国別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2013年度 第3四半期連結累計期間	2014年度 第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	1,671,446	1,665,860
米国	943,047	1,129,151
欧州	1,327,137	1,521,924
中国	401,262	433,420
アジア・太平洋地域	790,928	812,768
その他地域	762,523	715,045
計	5,896,343	6,278,168

項目	2013年度 第3四半期連結会計期間	2014年度 第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	628,859	654,936
米国	423,633	496,027
欧州	619,082	668,333
中国	132,148	155,839
アジア・太平洋地域	288,141	308,499
その他地域	318,826	283,115
計	2,410,689	2,566,749

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、ソニーのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。

2013年度及び2014年度の第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

12 重要な後発事象

当社の完全子会社であるSony Music Entertainment（以下「SME」）は、持分法適用会社であるOrchard Media Inc.（以下「The Orchard」）に対しOrchard Asset Holdings, LLCが現在保有する持分を約2億米ドルで取得することに合意しました。これによりSMEによるThe Orchardの持分は100%に増加します。当社はこの取得に関連して現金収入をとみなわない利益を計上する見込みですが、これは主にThe Orchardの支配権獲得に関連してSMEが現在保有する持分を再評価することによるものです。この取引により見込まれる利益は、取引費用ならびにその他の調整を含め、現在精査中です。この取引は法令上必要な関係当局の承認及び許可を条件として、2015年3月31日より後に完了する見込みです。

2【その他】

訴訟

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2015年3月17日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは、米国の複数の州の法務長官からの公式又は非公式な情報提供要求を含む多くの地域の当局からの問い合わせを受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。なお、米国における集団訴訟に関する和解案につき、裁判所による最終的な承認の取得を条件としているものの、初期的承認はすでに取得済みです。また、米国外の集団訴訟については、一件が係属中です。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から調査が終了した旨の通知を受け、その他のいくつかの国の当局による調査も終了していると理解していますが、欧州委員会を含むいくつかの国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接・間接の購入者それぞれによる米国における集団訴訟において、かかる訴訟を集団訴訟として認めない旨の決定が、2014年10月に集団訴訟を審理する米国連邦地方裁判所によりなされました。その後、かかる訴訟の原告はこの決定に対し不服の申し立てを行い、2015年1月に米国連邦控訴裁判所もかかる不服申し立てを退ける旨の決定を行ったものの、かかる訴訟は係属中です。しかしながら、これらの調査及び訴訟の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2014年11月、当社の米国子会社であるSony Pictures Entertainment Inc.のネットワーク及びITインフラに対するサイバー攻撃が発生しました。当社は、かかるサイバー攻撃により、同社の現従業員及び元従業員の個人情報を含む同社の秘密情報の一部が窃取され、かつ、インターネット上に公開されたと理解しています。かかる秘密情報の窃取に関連して、Sony Pictures Entertainment Inc.は、同社の元従業員による米国における複数の集団訴訟の被告になっています。しかしながら、この訴訟に関する手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得る限りの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年3月17日

ソニー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木村浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記11「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は2014年度第1四半期連結会計期間より、ビジネスセグメント区分の変更を行った。当該ビジネスセグメント区分の変更に伴い、各分野の2013年度第3四半期連結会計期間及び2013年度第3四半期連結累計期間における売上高及び営業収入ならびに営業損益は、2014年度第3四半期連結会計期間及び2014年度第3四半期連結累計期間の表示に合わせて修正再表示している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。